

## 県北地域における木炭産業振興の取組み 木炭産業振興方針検討委員会の開催

当管内の久慈、二戸、軽米地域の木炭生産量は県内の約9割、国内生産量の24%を占めておりますが、安価で不安定な価格や、製炭者の高齢化など、様々な問題を抱えております。

そのため、県北広域振興局では流通や価格形成の実態などの調査を行うとともに、こうした調査の結果を基にした振興方針の検討を行うため、産学官で構成する木炭産業振興方針検討委員会を設置し、6月21日から22日にかけて現地調査と第1回の委員会を開催しました。

### 1 現地調査(6月21日)

洋野町内の製炭施設で製炭状況の調査を行い、その結果、木炭価格が低く、原木確保から木炭販売の一連の流れの中で、資金繰りが難しくなっているなど、様々な情報が得られました。

### 2 木炭産業振興方針検討委員会(6月22日)

委員会では、流通実態が複雑、不明瞭であるなど、基本的な認識が共有され、流通体制の改善、直販の可能性などについて意見が出されました。また、流通実態調査の具体的な実施方法が検討され、第1回の調査は、7月下旬に、関東地域の木炭問屋、小売店を対象として、木炭の利用動向、エンドユーザーの潜在ニーズ、その他の情報収集を行うこととしました。



写真1 現地調査の様子(洋野町大野)



写真2 窯内の様子(製炭直後)



写真3 検討委員会の様子(研究関係2名、木炭関係者6名、行政関係2名)